

平成29年10月10日 提出

福知山市議会議長 様

会 派 名 大志の会

代表者名 桐村一彦



福知山市議会「大志の会」  
行政視察研修報告書

1 視察日程 平成29年7月5日(水)

2 視察先及び調査項目

(1) 兵庫県新温泉町

「定住自立圏構想について」

3 参加議員

高宮辰郎、桐村一彦、西田信吾 以上3名

4 経 費 調査研究費 13,342円

5 調査報告

別紙のとおり



視 察 日	平成29年7月5日(水)
視 察 先	兵庫県新温泉町 人口 14,819人 (平成29年4月1日現在) 市面積 241.01 km <sup>2</sup> 議員定数 15人
調査項目 施策・取組等	定住自立圏構想について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	定住自立圏締結に向けての取組みと課題  定住自立圏を締結した近隣市町村として選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>◎新温泉町における定住自立圏の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年に浜坂町と温泉町が合併して新温泉町となった。兵庫県但馬地方の西端に位置し、鳥取県と接している古くから鳥取県東部圏域と生活、文化、経済などで繋がりが深かった。</li> <li>平成24年3月に「鳥取・因幡定住自立圏」(中心市は鳥取市、他に鳥取県内の4町)に、平成25年7月に「但馬定住自立圏」(中心市は豊岡市、他に養父市、朝来市、香美町)にそれぞれ参加した。課題としては補助事業を使って連携事業を行うときに申請又は経由する県が異なることである。</li> <li>連携事項としては鳥取市とは医療、産業振興、福祉、地域公共交通、インフラ整備、人材育成など。豊岡市とは救急医療(ドクターカー)、観光振興、防災、交流・移住促進などがある。</li> <li>メリットとしては、連携事業に交付税が活用できること。単独では困難な事業に取り組めること。複数の定住自立圏に参加することにより連携事業のバリエーションが増えることがある。デメリットとしては会議や協議などの事務処理が増えること。</li> <li>古くからの繋がりがあり、いずれの中心市に対しても抵抗はなかった。合併されるという意見もあったが問題にならなかった。</li> <li>定住自立圏導入後は人口減少の鈍化の効果があつた。観光についても連携してPRしているので効果が期待できる。</li> </ul>
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>◎福知山市政に活かすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本件は複数の定住自立圏に参加し、かつ県境を越えた連携を行うケースであるが、会議などが増える以外にデメリットはなく、成果を上げていると認める。本市においても丹波市などの特に交流人口が多い市との連携を図る上で参考になる。中心市に対する抵抗は考えられるが、本件のように連携事業のバリエーションを増やし、メリットを増大させることで解消できるものと考ええる。</li> </ul>

(様式1)

平成29年10月10日提出

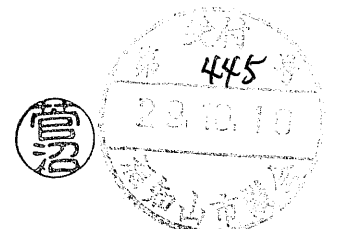
福知山市議会議長 様

会 派 名 大志の会  
代表者名 桐村一彦



福知山市議会「大志の会」  
行政視察研修報告書

- 1 研修年月日 平成 29年 7月18日 (火) ～ 7月20日 (木)
- 2 視察研修先 第14回 全国地方議員交流研修会 会場：北海道自治労会館  
北海道札幌市北区北6条西7丁目5-3 電話 011-747-1457
- 3 参加者氏名 高宮辰郎・桐村一彦・西田信吾 3名
- 4 経 費 研修参加費 60,000 円 ✓  
旅 費・交通費 194,680 円 ✓  
合 計 金 額 254,680 円 ✓
- 5 研修項目 第14回 全国地方議員交流研修会
  - ① 記念講演 トランプ政権と日本  
～地域の自立、自主の日本。アジアの平和～  
講師 衆議院議員 亀井 静香 氏
  - ② 特別報告 北海道の現状と地方自治体の課題  
講師 衆議院議員 逢坂 誠二 氏
  - ③ 分科会 「地方財政の危機をどう打開するか」
  - ④ 夕張市視察  
夕張市長 挨拶 夕張市議会議長 厚谷 司 氏  
夕張市内視察講義
- 6 資 料 視察研修行程表・写真・資料 (別添資料 1)
- 7 経費精算書 (様式3のとおり)



(様式2)

日 時 平成29年7月18日(火) 午後1:30~2:30

記念講演 トランプ政権と日本

～地域の自立、自主の日本。アジアの平和～講 義

講 師 衆議院議員 亀井 静香

#### 研修の内容

政治家の責任ある行動 政治力を発揮する働きをすべき 政治が国を動かして  
いくということを忘れず大切にしなければならない

分立が出来ていない： 三権の部分 ・ 国、地方の分立の部分

それぞれの地域で作法が違う 当たり前を見直すということが重要。

三位一体を

トランプ政権がどういったものなのか、見当がつかない状況ながら、日米の国際  
協力を堅持しつつアジアの平和に貢献すべき。

日 時 平成29年7月18日(火) 午後2:00~3:00

特別報告 北海道の現状と地方自治体の課題

講 師 衆議院議員 逢坂 誠二 氏

#### 研修の内容

北海道の自治体の現状は、将来の全国の自治体の縮図とも言われる。

私たち地方議員が日々の活動でどうすればよいのか。また人口減少への対応と自  
治体基盤の維持強化を常に考えて行かねばならない。

日 時 平成29年7月19日(水) 午前9:30~12:30

分科会 「地方財政の危機をどう打開するか」

#### 研修の内容と評価

今、各地の地方財政は押しなべて厳しい現状にある。しかし、政府は地方交付税  
を大幅に削減し、「トップランナー方式」で自治体同士を競わせ、地方はますます  
追い込まれている。

1990年以降、日米構造協議で「内需拡大」と称する公共事業の消化を押し付  
けられた結果、全国の自治体が巨額の負債を抱えることになった経過もある。

こうした過去の経過とその後の検証を踏まえつつ、はたして自治体財政が地域住  
民に平等に運用されているのか。収支両面の分析や検討が必要である。

「夕張のようになるな」と言われた夕張市の財政。

今回はその破たんの原因にも迫り、地域住民の犠牲の上に進められた「再建」を検証する。

日時 平成29年7月20日(木) 午前10:30~14:30

**夕張市内 視察** 平成29年3月末 人口8,648人 5,034世帯

夕張市長 挨拶 夕張市議会議長 厚谷 司 氏

## 研修の内容と評価

### 1. 産炭地として生まれた夕張

夕張市は炭鉱という単一産業により構成されていたことから、炭鉱の閉山は人口流出を加速させる大きな要因で、炭鉱数が減り続けた結果、それをそれを食い止める役割が行政に求められた。

炭鉱従業員数が統計上最大となった1955年は、人口107,332人、世帯数21,218世帯で、炭鉱従業員数17,294人が人口に占める割合は16%であり、平均世帯構成人員も5.05人となっており、炭鉱の閉山がいかに多くの人口を流出させるかが読み取れる。

### 2. エネルギー政策転換は自治体の姿を大きく変える。

相次ぐ炭鉱事故、閉山・事項流出・自治体財政悪化

### 3. 「炭鉱から観光」でなければならなかった理由

炭鉱企業が放置した老朽資産の除却・雇用対策・自治体としての社会基盤整備の必要性

### 4. 財政破綻

巨額債務を解消する計画は、さらなる人口流出を招く。

### 5. 財政再建と地域再生

「全国最高の負担・最低のサービス」と言われた計画から、計画終了後のまちづくりを見据えた計画へ。

## 評価

人口のピーク 1960年：116,908人 現在13分の1まで減少

現在コンパクトシティ構想により計画実施中である。

国の三位一体改革によって地方交付税が削減される中、他の自治体においても財政運営は厳しいものとなっている。今後は夕張市と同様の事例が起こることも否定できないものと思える。

(別添資料)

写真・資料等

平成29年10月10日 提出

福知山市議会議長 様

会 派 名 大志の会

代表者名 桐村一彦



福知山市議会「大志の会」  
行政視察研修報告書

1 視察日程 平成29年8月2日（水）

2 視察先及び調査項目

(1) 京都府南山城村  
「定住自立圏構想について」

(2) 奈良県天理市  
「定住自立圏構想について」

3 参加議員

高宮辰郎、桐村一彦、西田信吾 以上3名

4 経費 調査研究費 63,281 円

5 調査報告

別紙のとおり



視 察 日	平成29年8月2日(水)
視 察 先	京都府相楽郡南山城村 人口 2,829人(平成29年9月30日現在) 市面積 64.11km <sup>2</sup> 議員定数 10人
調査項目 施策・取組等	定住自立圏構想について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	定住自立圏締結に向けての取組みと課題  定住自立圏を締結した「近隣市町村」として選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	◎南山城村における定住自立圏「伊賀・山城南定住自立圏」の現状 <ul style="list-style-type: none"> <li>南山城村は京都府の南東端に位置し、奈良県、三重県、滋賀県と接している。面積は64.11km<sup>2</sup>、人口は2,836人(7月末)。古くから隣接する三重県伊賀市は生活圏であり、婚姻関係のある住民も多く、文化、経済、教育などで繋がりが深かった。中心市は三重県伊賀市。他に京都府笠置町。</li> <li>手仲村長の説明によれば、平成17年から伊賀市民病院への救急受け入れが医師不足により拒否されたことをきっかけに、伊賀市との新たな連携を模索していたところ定住自立圏構想に至った。村からの要望に伊賀市は応えてこなかったが、現市長は導入に積極的であったので昨年10月に協定を締結した。</li> <li>平成29年6月16日に「伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン」を策定した。今後は医療、教育、産業振興、環境、防災などの生活機能の強化や、公共交通、人材育成に取り組んでいく。</li> <li>役割分担については中心市の伊賀市主導で進めている。</li> <li>古くからの繋がりがあり、自治体の規模も大きな違いがあるので中心市に対しても抵抗はなかった。議会の反対もなかった。</li> <li>具体的なメリット、デメリットについては今後の取り組みを進める中から出てくるとしている。</li> </ul>
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	◎福知山市政に活かすこと <ul style="list-style-type: none"> <li>本件は県境を越えた連携を行うケースであるが、元々古くからの繋がりがあり抵抗はなかった。本市においても丹波市などの特に交流人口が多い市との連携を図る上で参考になる。なお、同席した副議長は自治体の規模の違いが導入のきっかけになると強調していたが、同時に住民同士の繋がりが重要であることも確認できた。本市においても周辺の市町との長い交流があることから、メリットを共有できることを確認しあうことで導入に向けた取り組みを進めたい。</li> </ul>

視 察 日	平成29年8月2日(水)
視 察 先	奈良県天理市 人口 65,997人(平成29年3月1日現在) 市面積 86.42 km <sup>2</sup> 議員定数 18人
調査項目 施策・取組等	定住自立圏構想について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	定住自立圏締結に向けての取組みと課題  定住自立圏を締結した「中心市」として選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>◎天理市における定住自立圏「大和まほろば広域定住自立圏」の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>天理市は奈良県北部に位置し、北は奈良市に接して大阪から1時間程度の距離にある。天理教とともに発展してきた。面積は86.42 km<sup>2</sup>、人口は67,398人(27年国勢調査)。定住自立圏の中心市。</li> <li>中心市宣言は平成26年12月。周辺の山添村、三宅町、川西町、田原本町の3町1村と連携し圏域を形成する。</li> <li>導入については25年10月に市長が決断した。当初は大和郡山市、桜井市も想定していたが、協議の過程で3町1村となった。決定に関して議会での検討結果は概ね賛同があり特に問題はなかった。市長と各首長が折に触れて協議したため、中心市になることに周辺町村との軋轢はなかった。</li> <li>連携事業としては①公共施設相互利用促進(全市町村)、②文化・スポーツ交流促進(全市町村)、③移動図書館巡回拡大(山添村、三宅町、川西町)、④スクールカウンセラー巡回相談(山添村)、⑤広域観光連携(三宅町、川西町、田原本町)、⑥災害時相互応援体制整備(全市町村)、⑦コミュニティバス相互連携(川西町)、⑧主要鉄道駅周辺まちづくり(三宅町、川西町)、⑨職員等合同研修、人事交流推進(全市町村)などを実施しており、今後も拡張する方針である。</li> <li>メリットとしては、連携の強化、財政措置、有利な事業債、国からの支援(単独よりも有利)などがある。デメリットとしては会議や協議などの事務処理が増えること、日程調整が困難なことがある。</li> <li>市民に対する説明はパブリックコメントを実施し、24件の意見があった。</li> </ul>
考 察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	<p>◎福知山市政に活かすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本件は4町村と連携し定住自立圏を形成する中心市であり、数多くの事業を行っている例として参考になる。中心市としての事務量は増加するが、幅広い分野で連携の成果を上げていると認める。本市においても丹波市などの特に交流人口が多い市や既に連携している周辺市町とのさらなる連携を図る上で有効な施策と考える。導入に当たっては中心市に対する抵抗を和らげる意味でも天理市のように首長同士の事前の話し合いが必要であると感じた。</li> </ul>



(様式1)

平成29年10月10日提出

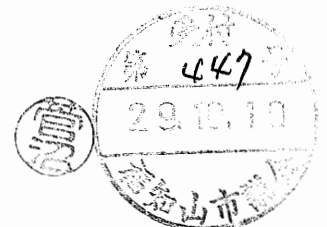
福知山市議会議長 様

会 派 名 大志の会  
代表者名 桐村一彦



福知山市議会「大志の会」  
行政視察研修報告書

- 1 研修年月日 平成 29年 8月 3日 (木) ~ 8月 4日 (金)
- 2 視察研修先 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 電話 077-578-5931  
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミーJIAM)
- 3 参加者氏名 高宮辰郎・桐村一彦・西田信吾 3名
- 4 経 費 研修参加費 19,950 円  
振込料 432 円  
合計金額 20,382 円
- 5 研修項目 平成29年度第2回市町村議会議員特別セミナー
- ① 講義 2025年に向けた医療介護総合確保政策  
~地域包括ケアシステムと地域医療構想~  
講師 慶応義塾大学名誉教授 田中 滋 氏
- ② 講義 子どもの貧困対策~子どもの貧困の現実と対策~  
講師 法政大学現代福祉学部教授 湯浅 誠 氏
- ③ 講義 認知症対策  
~団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて~  
講師 医療法人社団つくし会理事長 新田 國夫 氏
- ④ 講義 災害と福祉の連携~これまでの活動実践から~  
講師 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード  
常務理事 浦野 愛 氏
- 6 資 料 視察研修行程表・写真・資料 (別添資料 1)
- 7 経費精算書 (様式3のとおり)



(様式 2-1)

日 時 平成29年8月3日(木) 午後1:00~2:30

講 義 2025年に向けた医療介護総合確保政策

～地域包括ケアシステムと地域医療構想～

講 師 慶應義塾大学名誉教授 田中 滋 氏

#### 研修の内容と評価

##### 1. 時代環境と医療経営

- ・1990年代まで:救命救急 ・2009年以降: DPC環境下 ・2017年以降:「地域医療」環境 人口減・急性期入院需要減 医療介護総合確保推進法⇒総合確保方針 基金

##### 2. 病床機能報告制度と地域医療構想

- ・医療提供側の自己申告 ・2025年の医療需要予想 ・地域医療構想策定 ・基金の活用
- ・知事権限強化

##### 3. 要介護者増の理由

- ・死亡率低下・・・豊かさ⇒平均的栄養水準向上 公衆衛生体制整備 近代医学を適用する医療提供体制発達 社会保障制度普及⇒「治す」医療利用拡大
- ・長寿者増加・・・元気高齢者増・独居者増 健康寿命後の高齢者も増

##### 4. これまでを評価し、将来に向かう

- ・介護保険は社会的イノベーションかつ強力な推進エンジン ・自治体の努力

##### 5. 地域包括ケアシステムの推移

- ・高齢者の医療介護連携 介護 医療 予防 住まい 生活支援・・・5輪の花
- ・植木鉢型に立体化させ、地域マネジメントの充実:地域包括支援センター ケアマネ
- ・団塊の世代の責任 福祉の専門性 本人の選択重視

##### 6. ターゲットイヤー:2025~2040の要素

- ・「尊厳」と「自立支援」を守る「予防」=地域共生社会の実現、包括ケアシステムの構築
- ・中重度者を地域で支える仕組みの構築=在宅医療、介護連携、多職種協働のチームケア
- ・サービス事業者の生産性向上=訪問、通所、ショートステイ 地域連携推進法人
- ・市町村・保険者による地域マネジメント=住民主体の活動支援(行政) 工程管理 場

##### 7. 地域包括ケアシステム構築

- ・高齢者だけでなく、幼児、学童、障害者、家族も忘れずに
- ・要介護だけでなく、貧困、虐待、ネグレクト、孤立も忘れずに
- ・主体は住民であり、首長の覚悟が必要  
医師会等専門職集団とのトップレベル協定
- ・団塊の世代の責務==予防だけではなく、少子化歯止への貢献を

#### 評価

90歳以上が206万人、高齢化率27.7%、超高齢化社会に突入した日本。まちづくりにおける大きな課題であるが役所は黒子であり、在宅医療計画など住民主体の知恵が必要である。

(様式 2-2)

日 時 平成29年8月3日 (木) 午後2:50~4:20  
講 義 子どもの貧困対策~子どもの貧困の現実と対策~  
講 師 法政大学現代福祉学部 教授 湯浅 誠 氏

#### 研修の内容と評価

**「貧困状態の子は、全国で16.3%、約320万人。」**

1. 経済成長で貧困は解消せず。
  - ・ 貧困それ自体を政策課題に。
  - ・ 「日本に貧困はない」と言われてきた。しかしそれは見ていなかっただけ。  
2008年で所得300万円未満の世帯の割合が33.3%に達した。もちろん低所得と貧困は完全にイコールではない。貧乏でも家族や友人、地域の人に囲まれ、幸せに暮らしている人はいる。貧困とはそうした人間関係も失った状態を指す。貧困=貧困+孤独だ。  
単身高齢者世帯が463万世帯と、高齢者世帯全体の23%に達した。  
貧困をどうやって減らすかを真剣に考えなければ、たとえ経済成長しても減らない。
2. 貧困放置で社会費用増加⇒⇒貧困にしっかりと対処する必要がある。
  - ・ 生活保護==費用は社会、国が持つ。
  - ・ 母子世帯、独居高齢者の増加
  - ・ 就労支援を積極的に。
3. 弱者サポートの充足が急務
  - ・ 社会保障は必要に応じて提供されることが原則。
4. 子どもたちの声

#### 評価

教育委員会として、しっかりとした状況把握をお願いしたい。

家庭が、学校が、地域ふるさとが、子どもを育てます。

育ってよかった、住み続けたい、住んでよかった、という思いをより強く持って育てるためにも、「ふるさとへの恩返し教育の実践」を家庭・学校・地域・行政が一体となってやっていかなければなりません。

ふるさとにとって「子どもは宝」であり、学校、家庭、地域などが見守り育てるという意識が大切だとつくづく感じております。

行政も議会も安全安心なふるさとづくりに注力し、一生懸命に、子どもたちの健やかな成長を見守っていきたく思います。

**地域を挙げて子供たちを守る！**

(様式 2-3)

日 時 平成29年8月4日(金) 午前9:00~10:30

講 義 認知症対策～団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて～

講 師 医療法人社団つくし会理事長 新田 國夫 氏

## 研修の内容と評価

### 「認知症対策」講義内容

#### 1. 認知症高齢者の現状

- ・満65歳以上の高齢者の認知症有病率推定値15%、約439万人  
⇒2025年には20%、700万人と推定
- ・MCI(正常と認知症の中間の人)は約380万人

#### 2. 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の基本的考え方

- ◎ 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

#### 3. 新オレンジプランの7つの柱

- ① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③ 若年性認知症施策の強化
- ④ 認知症の人の介護者への支援
- ⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

#### 4. 新オレンジプランで推進するポイント

- 医療・介護等の連携による認知症の方への支援
  - ・できるだけ早い段階からの支援  
⇒医療・介護専門職による初期集中支援チームを市町村に配置(平成30年までに)
  - ・医療・介護従事者の対応力向上 ⇒ かかりつけ医の対応力向上研修(6万人)
  - ・地域における医療・介護等の連携 ⇒ 市町村に連携のコーディネーターを配置
- 認知症の予防・治療のための研究開発
  - ・効果的な予防法の確立 ⇒ 全国1万人規模の追跡調査
  - ・認知症の治療法 ⇒ 認知症根本治療薬の治験開始を目指す(平成32年頃までに)
- 認知症高齢者にやさしい地域づくり
  - ・認知症サポーターの養成 ⇒ 600万人養成
  - ・認知症の方の安全対策 ⇒ 見守りネットワーク、消費者被害の防止、省庁横断推進

### 「評価」

認知症に対する国の施策がよく理解できた。特に認知症高齢者にやさしい地域づくりが重要であることを認識した。今後の本市の施策の提言に活かしていきたい。

(様式2-4)

日 時 平成29年8月4日(金) 午前10:50~12:20

講 義 災害と福祉の連携~これまでの活動実践から~

講 師 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード常務理事 浦野 愛 氏

#### 研修の内容と評価

##### 「できることから始めよう!—全ての避難所に福祉的配慮を」講義内容

1. 災害関連死・・・直接的な被害でなく避難生活での体調悪化などの原因で死亡すること
  - ・骨折外傷、感染症、心の病、生活不活発による弊害、慢性の病気の悪化、喘息などのアレルギーなど・・・関連死の9割は60歳以上
  - ・災害関連死を起こさせないアプローチが必要・・・医療・介護・福祉・行政などの連携
2. 過酷な避難生活の実態
  - ・プライバシーのない空間
  - ・底冷えする硬い床
  - ・人が密集すると歩くところも確保しにくい
  - ・トイレの環境整備ができない
  - ・「避難所」より「車」・・・要配慮者と孤立する被災者の選択(車中泊)
3. 改善のために何をどうすればいいか。必要なのは。
  - ・トイレを整える(衛生管理)・・・行き辛さを解消する
  - ・寝床を整える・・・テーブル、段ボールの利用
  - ・食事の改善、簡易調理場の開放・・・食べる「場」の大切さ
  - ・生活の場を整える・・・食べる場所、寝る場所を分ける
  - ・特別な配慮の必要な人へのスペース確保・・・感染症患者、乳幼児など
4. 避難生活で命と健康と尊厳を守るために最低限の生活環境の条件とは
  - ・トイレが整っていること
  - ・寝床が整っていること
  - ・食事が整っていること
  - ・自分でできることは自分でやれる環境がある(掃除・洗濯・調理・移動など)=暮らしの感覚を失わないこと
  - ・人との繋がりが絶たれないこと
  - ・医療・看護・福祉・行政との連携があること

##### 「評価」

災害避難所における実態が理解できた。本市においても水害による避難が必要となることがあり、大いに参考になった。ただ内容が細かくやってみなければ分からない部分もあり、自ら実践できるか自信はないが、知識として持つことも力になると思う。

(別添資料)

写真・資料等

全国より議員62名が参加した

29年度セミナー資料